



2026年10月13日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア ス リ ナ
代表者名 代表取締役社長 山元 秀樹
(コード番号：3647 東証スタンダード市場)
問合せ先 常務取締役経営管理本部長 高橋 龍馬
(電話：03-5781-2522)

関係会社株式評価損の計上及び通期連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ

当社は、2026年10月13日に開催された取締役会におきまして、2026年8月期個別決算において、関係会社株式評価損を計上することについて決議いたしました。また、2026年3月26日付「連結業績予想の公表に関するお知らせ」で公表した2026年8月期通期連結業績予想と、本日公表の実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社個別決算における関係会社株式評価損の計上

当社の連結子会社である株式会社アスリナR&Dは、2025年7月30日付「当社連結子会社による化粧品の製造販売業許可申請に関するお知らせ」で公表のとおり、化粧品の製造販売業許可を取得し、同社企画によるオリジナル化粧品の製造・販売事業を開始しております。

当社は、同社の事業基盤の強化と事業拡大を支援するため、2026年8月期において、35,000千円の増資を引き受けております。しかしながら、商品の開発及び製造に当初の想定以上の期間を要し、本格的な販売開始が計画より遅延したことに加え、中東情勢の不安定化等を背景とする原材料・部材価格の上昇などの影響もあり、商品の供給体制及び販売体制の構築に時間を要しました。その結果、売上高は当初想定を大幅に下回り、事業収益の改善が進まず債務超過を解消するまでに至りませんでした。このような状況を踏まえ、同社の財政状態及び今後の事業計画等を勘案した結果、当社個別決算において、当該増資の引受けにより新たに計上した関係会社株式35,000千円について、その全額を関係会社株式評価損として特別損失に計上することといたしました。

なお、当該評価損の計上は、当社の個別財務諸表にのみ計上されるものであり、連結決算においては消去されるため、連結業績への影響はありません。

2. 2026年8月期通期連結業績予想と実績値の差異について（2025年9月1日～2026年8月31日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 1,185	百万円 △229	百万円 △246	百万円 △272	円 銭 △13.42
実 績 値（B）	885	△321	△333	△301	△14.85
増減額（B－A）	△299	△91	△86	△28	
増 減 率（％）	△25.27	－	－	－	
（参考）前期実績 （2025年8月期）	606	△299	△311	△315	△17.21

3. 差異が生じた理由

環境エネルギー事業におきましては、2026年5月14日付「新たな販売用不動産（系統用蓄電所事業用地及び電力接続権）の取得に関するお知らせ」で公表いたしました、系統用蓄電所に係る事業用地及び電力接続権について、2026年8月期中の売却を見込んでおりました。しかしながら、売却候補先との間で、取引条件や売却時期等の協議に時間を要したことなどから、当該案件について計画していた売上高及び利益を当連結会計年度に計上することができず、前回予想を下回る要因となりました。物件については、引き続き最終的な交渉が進められており、早期の売却を目指してまいります。

また、サステナブル事業においては、「1. 当社個別決算における関係会社株式評価損の計上」に記載のとおり、当該関係会社株式評価損自体は連結上消去されるため、連結業績への影響はありませんが、化粧品品の製造販売事業において、商品の開発及び製造に当初想定した以上に期間を要し、本格的な販売開始が計画よりも遅延いたしました。加えて、中東情勢の不安定化等を背景とする原材料・部材価格の上昇などの影響もあり、商品の供給体制及び販売体制の構築に時間を要したため売上高が当初計画を大幅に下回ったことから、収益が計画を下回る結果となりました。

ライブコマース事業におきましては、売上高は概ね計画どおりに推移したものの、商品在庫の回転期間の短縮とキャッシュ・フローの改善を重視した結果、販売条件を機動的に見直したことなどから、当初想定していた商品粗利率を確保するまでに至らず、利益面において計画を下回る結果となりました。

以上の結果、2026年8月期の連結売上高、連結営業利益、連結経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は前回発表予想を下回ることとなりました。

今後は、安定的な経営を目指し、各事業の収益化を着実に進めるとともに、健全な財務基盤の構築に関する対応策を実施し、経営資源を成長性及び収益性の高い事業分野へ重点的に配分してまいります。

以 上